

川口市

令和５年度決算に係る統一的な基準による財務書類

(参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1	財務四表の概要	1
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
2	財務四表の類型	2
3	各財務四表の分析	
	(1) 一般会計等財務四表	4
	一般会計等比較貸借対照表	
	一般会計等比較行政コスト計算書	
	一般会計等純資産変動計算書	
	一般会計等資金収支計算書	
	(2) 全体財務四表	8
	全体比較貸借対照表	
	全体比較行政コスト計算書	
	全体純資産変動計算書	
	全体資金収支計算書	
	(3) 連結財務四表	12
	連結比較貸借対照表	
	連結比較行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	

1 財務四表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままですより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成27年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務四表」と呼ばれる4つの表があります。財務四表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

（1）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金などが含まれています。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料及び手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。

臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、財務活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

※財務四表は億円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

2 財務四表の類型

財務四表は、「一般会計等財務四表」「全体財務四表」「連結財務四表」の3つがあります。一般会計等財務四表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務四表です。また、「全体財務四表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務四表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ○ 一般会計等財務四表 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| ○ 全体財務四表 | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| ○ 連結財務四表 | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名	
一般会計等		一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 看護学校事業 都市計画土地区画整理事業	① ② ③
地方公営事業会計	法適用企業会計（３会計）	水道事業 下水道事業 病院事業	
	法適用企業会計以外（７会計）	駐車場事業（東口・西口） 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 交通災害共済事業 小型自動車競走事業	
一部事務組合・広域連合 （３団体）		戸田ボートレース企業団 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	③
地方三公社（１団体）		川口市土地開発公社	
第三セクター等（１０団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発 株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	

3 各財務四表の分析

(1) 一般会計等財務四表

一般会計等比較貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和4年度	令和5年度	差額		令和4年度	令和5年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,117	9,189	72	固定負債	1,726	1,814	88
有形固定資産	8,673	8,729	56	地方債	1,483	1,566	83
事業用資産	4,856	4,854	△ 2	長期未払金	1	1	△ 0
土地	3,165	3,159	△ 6	退職手当引当金	227	230	3
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	11	13	2
建物	3,304	3,352	48	その他	4	4	0
建物減価償却累計額	△ 1,846	△ 1,914	△ 68	流動負債	292	203	△ 89
工作物	334	344	10	1年内償還予定地方債	264	173	△ 91
工作物減価償却累計額	△ 150	△ 165	△ 15	未払金	3	3	0
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	22	24	2
航空機	-	-	-	預り金	1	1	△ 0
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2	3	1
その他	-	-	-	負債合計	2,017	2,017	△ 0
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	48	77	29	固定資産等形成分	9,276	9,350	74
インフラ資産	3,795	3,845	50	余剰分（不足分）	△ 1,900	△ 1,906	△ 6
土地	1,735	1,747	12				
建物	32	33	1				
建物減価償却累計額	△ 10	△ 11	△ 1				
工作物	2,450	2,469	19				
工作物減価償却累計額	△ 1,932	△ 1,957	△ 25				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,521	1,564	43				
物品	84	88	4				
物品減価償却累計額	△ 63	△ 58	5				
無形固定資産	-	14	14				
ソフトウェア	-	14	14				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	444	447	3				
投資及び出資金	86	91	5				
有価証券	-	-	-				
出資金	35	35	-				
その他	51	56	5				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	22	20	△ 2				
長期貸付金	17	16	△ 1				
基金	321	321	△ 0				
減債基金	11	10	△ 1				
その他	311	312	1				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	276	272	△ 4				
現金預金	99	95	△ 4				
未収金	20	17	△ 3				
短期貸付金	1	1	0				
基金	158	160	2				
財政調整基金	135	133	△ 2				
減債基金	22	27	5				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	1				
資産合計	9,393	9,461	68	純資産合計	7,376	7,445	69
				負債及び純資産合計	9,393	9,461	68

一般会計等における資産は9, 461億円であり、そのうち7, 445億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、2, 017億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち92%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

令和4年度と比べると、資産は68億円増加しています。これは、固定資産の新規取得等により有形固定資産が56億円及び、公営企業会計への出資等により投資その他の資産が5億円増加したことが主な原因です。

一般会計等比較行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額		
	令和4年度	令和5年度	差額
経常費用	1,967	1,992	25
業務費用	938	922	△ 16
人件費	321	322	1
職員給与費	260	265	5
賞与等引当金繰入額	22	24	2
退職手当引当金繰入額	19	10	△ 9
その他	20	23	3
物件費等	584	581	△ 3
物件費	382	394	12
維持補修費	58	63	5
減価償却費	144	124	△ 20
その他	-	-	-
その他の業務費用	34	18	△ 16
支払利息	6	6	△ 0
徴収不能引当金繰入額	2	2	△ 0
その他	26	11	△ 15
移転費用	1,029	1,070	41
補助金等	217	176	△ 41
社会保障給付	693	758	65
他会計への繰出金	118	135	17
その他	1	1	△ 0
経常収益	116	118	2
使用料及び手数料	52	53	1
その他	63	65	2
純経常行政コスト	1,851	1,873	22
臨時損失	111	50	△ 61
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2	21	19
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	2	2
その他	108	26	△ 82
臨時利益	21	2	△ 19
資産売却益	19	2	△ 17
その他	3	-	△ 3
純行政コスト	1,941	1,921	△ 20

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が1,992億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額118億円を除いた純経常行政コストは1,873億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは1,921億円となりました。

経常費用に占める経常収益の割合をみると（経常収益／経常費用）、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は6％となっています。経常費用をみると、物件費等が29％、社会保障給付が38％を占めています。

令和4年度と比べると、純経常行政コストが22億円増加しています。これは、物件費が12億円及び、社会保障給付が65億円増加したことが主な原因です。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,375	9,275	△ 1,900
純行政コスト (△)	△ 1,921		△ 1,921
財源	1,972		1,972
税収等	1,277		1,277
国県等補助金	695		695
本年度差額	50		50
固定資産等の変動 (内部変動)		56	△ 56
有形固定資産等の増加		200	△ 200
有形固定資産等の減少		△ 146	146
貸付金・基金等の増加		68	△ 68
貸付金・基金等の減少		△ 66	66
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	18	18	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	69	75	△ 6
本年度末純資産残高	7,445	9,350	△ 1,906

純行政コスト1,921億円に対し財源は1,972億円であり本年度差額は50億円のプラスとなっております。純資産は69億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,861
業務費用支出	792
人件費支出	317
物件費等支出	457
支払利息支出	6
その他の支出	12
移転費用支出	1,070
補助金等支出	176
社会保障給付支出	758
他会計への繰出支出	135
その他の支出	1
業務収入	1,817
税収等収入	1,176
国県等補助金収入	524
使用料及び手数料収入	53
その他の収入	64
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	26
臨時収入	226
業務活動収支	156
【投資活動収支】	
投資活動支出	248
公共施設等整備費支出	193
基金積立金支出	47
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	4
その他の支出	0
投資活動収入	99
国県等補助金収入	48
基金取崩収入	44
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	2
その他の収入	0
投資活動収支	△ 149
【財務活動収支】	
財務活動支出	267
地方債償還支出	264
その他の支出	3
財務活動収入	256
地方債発行収入	256
その他の収入	-
財務活動収支	△ 11
本年度資金収支額	△ 4
前年度末資金残高	98
本年度末資金残高	94
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	△0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	95

一般会計等の業務活動収支は156億円のプラス、投資活動収支は149億円のマイナスとなっております。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、11億円のマイナスとなっております。この結果、本年度資金収支額は4億円のマイナスとなりました。

(2) 全体財務四表

全体比較貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和4年度	令和5年度	差額		令和4年度	令和5年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,750	11,816	66	固定負債	3,359	3,427	68
有形固定資産	11,203	11,258	55	地方債	2,259	2,346	87
事業用資産	5,323	5,317	△ 6	長期未払金	1	1	△ 0
土地	3,451	3,445	△ 6	退職手当引当金	269	274	5
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	11	13	2
建物	3,805	3,855	50	その他	819	793	△ 26
建物減価償却累計額	△ 2,175	△ 2,256	△ 81	流動負債	396	314	△ 82
工作物	350	359	9	1年内償還予定地方債	323	228	△ 95
工作物減価償却累計額	△ 157	△ 172	△ 15	未払金	34	47	13
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	30	32	2
航空機	-	-	-	預り金	3	3	0
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6	5	△ 1
その他	-	-	-	負債合計	3,755	3,741	△ 14
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	49	87	38	固定資産等形成分	11,909	11,977	68
インフラ資産	5,753	5,802	49	余剰分（不足分）	△ 3,452	△ 3,439	13
土地	1,783	1,795	12				
建物	113	114	1				
建物減価償却累計額	△ 40	△ 43	△ 3				
工作物	4,997	5,085	88				
工作物減価償却累計額	△ 2,631	△ 2,719	△ 88				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,531	1,570	39				
物品	338	352	14				
物品減価償却累計額	△ 211	△ 214	△ 3				
無形固定資産	92	106	14				
ソフトウェア	0	14	14				
その他	92	92	0				
投資その他の資産	455	452	△ 3				
投資及び出資金	36	36	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	36	36	-				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	45	46	1				
長期貸付金	17	16	△ 1				
基金	363	360	△ 3				
減債基金	11	10	△ 1				
その他	353	350	△ 3				
その他	3	2	△ 1				
徴収不能引当金	△ 8	△ 8	0				
流動資産	461	464	3				
現金預金	223	231	8				
未収金	82	73	△ 9				
短期貸付金	1	1	0				
基金	158	160	2				
財政調整基金	135	133	△ 2				
減債基金	22	27	5				
棚卸資産	1	1	△ 0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	1				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,211	12,280	69	純資産合計	8,456	8,539	83
				負債及び純資産合計	12,211	12,280	69

地方公共団体全体における資産は1兆2,280億円であり、そのうち8,539億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,741億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

令和4年度と比べると、資産は69億円増加しています。これは、有形固定資産55億円の増加が主な原因です。

全体比較行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額		
	令和4年度	令和5年度	差額
経常費用	3,474	3,518	44
業務費用	1,424	1,428	4
人件費	436	440	4
職員給与費	359	365	6
賞与等引当金繰入額	30	32	2
退職手当引当金繰入額	22	14	△ 8
その他	25	28	3
物件費等	916	929	13
物件費	606	631	25
維持補修費	68	73	5
減価償却費	243	225	△ 18
その他	－	－	－
その他の業務費用	72	59	△ 13
支払利息	16	15	△ 1
徴収不能引当金繰入額	8	8	0
その他	49	36	△ 13
移転費用	2,050	2,090	40
補助金等	1,179	1,153	△ 26
社会保障給付	693	758	65
その他	178	179	1
経常収益	710	726	16
使用料及び手数料	383	387	4
その他	327	339	12
純経常行政コスト	2,764	2,792	28
臨時損失	116	50	△ 66
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	2	21	19
損失補償等引当金繰入額	－	2	2
その他	113	27	△ 86
臨時利益	22	2	△ 20
資産売却益	19	2	△ 17
その他	3	0	△ 3
純行政コスト	2,858	2,840	△ 18

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が3,518億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額726億円を除いた純経常行政コストは2,792億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは2,840億円となりました。

一般会計等と比較すると、経常費用が大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

令和4年度と比べると、純経常行政コストが28億円増加しています。これは、社会保障給付65億円の増加が主な原因です。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,456	11,909	△ 3,452
純行政コスト (△)	△ 2,840		△ 2,840
財源	2,895		2,895
税収等	1,696		1,696
国県等補助金	1,200		1,200
本年度差額	55		55
固定資産等の変動 (内部変動)		47	△ 47
有形固定資産等の増加		301	△ 301
有形固定資産等の減少		△ 248	248
貸付金・基金等の増加		87	△ 87
貸付金・基金等の減少		△ 94	94
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	27	27	
その他	0	△ 5	5
本年度純資産変動額	82	68	14
本年度末純資産残高	8,539	11,977	△ 3,439

純行政コスト 2,840 億円に対し財源は 2,895 億円であり本年度差額は 55 億円のプラスとなっております。純資産は 82 億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,269
業務費用支出	1,179
人件費支出	433
物件費等支出	698
支払利息支出	15
その他の支出	33
移転費用支出	2,090
補助金等支出	1,153
社会保障給付支出	758
その他の支出	179
業務収入	3,314
税金等収入	1,555
国県等補助金収入	1,029
使用料及び手数料収入	391
その他の収入	339
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27
臨時収入	227
業務活動収支	245
【投資活動収支】	
投資活動支出	341
公共施設等整備費支出	284
基金積立金支出	53
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4
その他の支出	0
投資活動収入	121
国県等補助金収入	53
基金取崩収入	54
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	2
その他の収入	7
投資活動収支	△ 220
【財務活動収支】	
財務活動支出	330
地方債償還支出	323
その他の支出	7
財務活動収入	314
地方債発行収入	314
その他の収入	-
財務活動収支	△ 16
本年度資金収支額	9
前年度末資金残高	222
本年度末資金残高	231
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	△ 0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	231

本年度の業務活動収支は245億円のプラス、投資活動収支は220億円のマイナスとなっております。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、16億円のマイナスとなっております。この結果、本年度資金収支額は9億円のプラスとなりました。

(3) 連結財務四表

連結比較貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和4年度	令和5年度	差額		令和4年度	令和5年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,942	12,012	70	固定負債	3,453	3,518	65
有形固定資産	11,269	11,324	55	地方債	2,259	2,346	87
事業用資産	5,386	5,379	△ 7	長期未払金	1	1	-
土地	3,480	3,474	△ 6	退職手当引当金	276	281	5
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	0	0	△ 0
建物	3,852	3,902	50	その他	917	891	△ 26
建物減価償却累計額	△ 2,193	△ 2,276	△ 83	流動負債	450	377	△ 73
工作物	356	365	9	1年内償還予定地方債	362	266	△ 96
工作物減価償却累計額	△ 159	△ 174	△ 15	未払金	42	65	23
船舶	0	0	0	未払費用	-	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	1	0	△ 1
浮標等	-	-	-	前受収益	1	1	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32	34	2
航空機	-	-	-	預り金	7	5	△ 2
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6	5	△ 1
その他	0	0	-	負債合計	3,902	3,895	△ 7
その他減価償却累計額	0	0	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	50	87	37	固定資産等形成分	12,100	12,173	73
インフラ資産	5,753	5,802	49	余剰分（不足分）	△ 3,487	△ 3,471	16
土地	1,783	1,795	12	他団体出資等分	11	10	△ 1
建物	114	114	-				
建物減価償却累計額	△ 40	△ 43	△ 3				
工作物	4,997	5,085	88				
工作物減価償却累計額	△ 2,631	△ 2,719	△ 88				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,531	1,570	39				
物品	349	364	15				
物品減価償却累計額	△ 219	△ 221	△ 2				
無形固定資産	93	107	14				
ソフトウェア	-	14	14				
その他	93	93	-				
投資その他の資産	580	582	2				
投資及び出資金	32	36	4				
有価証券	6	10	4				
出資金	26	26	-				
その他	-	0	0				
長期延滞債権	45	46	1				
長期貸付金	17	16	△ 1				
基金	492	489	△ 3				
減債基金	11	10	△ 1				
その他	481	480	△ 1				
その他	3	3	-				
徴収不能引当金	△ 8	△ 8	-				
流動資産	585	596	11				
現金預金	309	307	△ 2				
未収金	68	75	7				
短期貸付金	1	1	-				
基金	158	160	2				
財政調整基金	135	133	△ 2				
減債基金	22	27	5				
棚卸資産	53	56	3				
その他	1	1	-				
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	1				
繰延資産	0	0	△ 0				
資産合計	12,527	12,607	80	純資産合計	8,625	8,713	88
				負債及び純資産合計	12,527	12,607	80

連結会計における資産は1兆2,607億円であり、そのうち8,713億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,895億円は将来世代の負担となるものです。

全体会計の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の資産の面での影響は少ないことがわかります。

令和4年度と比べると、資産は80億円増加しています。これは、有形固定資産55億円の増加が主な原因です。

連結比較行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額		
	令和4年度	令和5年度	差額
経常費用	4,135	4,206	71
業務費用	1,576	1,608	32
人件費	471	475	4
職員給与費	388	395	7
賞与等引当金繰入額	31	34	3
退職手当引当金繰入額	23	14	△ 9
その他	28	32	4
物件費等	946	959	13
物件費	630	657	27
維持補修費	70	74	4
減価償却費	245	228	△ 17
その他	1	0	△ 1
その他の業務費用	160	174	14
支払利息	16	15	△ 1
徴収不能引当金繰入額	8	8	-
その他	136	151	15
移転費用	2,559	2,598	39
補助金等	1,079	1,059	△ 20
社会保障給付	1,293	1,352	59
その他	187	187	-
経常収益	878	927	49
使用料及び手数料	386	390	4
その他	492	537	45
純経常行政コスト	3,257	3,279	22
臨時損失	116	48	△ 68
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3	21	18
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	114	27	△ 87
臨時利益	19	2	△ 17
資産売却益	19	2	△ 17
その他	1	0	△ 1
純行政コスト	3,354	3,325	△ 29

連結会計において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が4,206億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額927億円を除いた純経常行政コストは3,279億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは3,325億円となりました。

全体会計の純経常行政コストと比較して増加は少なく、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等については行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

令和4年度と比べると、純経常行政コストは22億円増加しています。これは、社会保障給付59億円の増加が主な原因です。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,625	12,100	△ 3,487	11
純行政コスト (△)	△ 3,325		△ 3,320	△ 4
財源	3,391		3,387	4
税金等	1,995		1,994	0
国県等補助金	1,396		1,393	4
本年度差額	66		67	△ 1
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	27			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			
その他	△ 3			
本年度純資産変動額	88	73	16	△ 1
本年度末純資産残高	8,713	12,173	△ 3,471	10

純行政コスト 3,325 億円に対し財源は 3,391 億円であり本年度差額は 66 億円のプラスとなっております。純資産は 88 億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,955
業務費用支出	1,358
人件費支出	468
物件費等支出	729
支払利息支出	15
その他の支出	145
移転費用支出	2,597
補助金等支出	1,059
社会保障給付支出	1,352
その他の支出	187
業務収入	4,002
税収等収入	1,845
国県等補助金収入	1,225
使用料及び手数料収入	394
その他の収入	537
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27
臨時収入	227
業務活動収支	246
【投資活動収支】	
投資活動支出	365
公共施設等整備費支出	286
基金積立金支出	71
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	4
その他の支出	0
投資活動収入	137
国県等補助金収入	53
基金取崩収入	70
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	2
その他の収入	7
投資活動収支	△ 228
【財務活動収支】	
財務活動支出	376
地方債償還支出	366
その他の支出	10
財務活動収入	357
地方債発行収入	357
その他の収入	0
財務活動収支	△ 19
本年度資金収支額	△ 0
前年度末資金残高	307
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	306
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	△ 0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	307

業務活動収支は246億円のプラス、投資活動収支は228億円のマイナスとなっております。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、19億円のマイナスとなっております。この結果、本年度資金収支額は4千万円のマイナスとなりました。